

2026年2月4日

## 吸収合併に係る事前開示書面

広島県東広島市寺家産業団地5番1号  
ダイキョーニシカワ株式会社  
代表取締役 杉山 郁男

当社は、2025年11月6日付けで関東大協株式会社（以下「関東大協」といいます。）との間で締結した吸収合併契約に基づき、2026年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、関東大協を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行うことといたしました。本吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

### 記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）  
別紙1のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）  
当社は、関東大協の発行済株式の全てを所有しているため、本吸収合併に際して、合併対価として当社の株式その他の金銭等の交付は行いません。
3. 新株予約権の対価の定めに関する事項（会社法施行規則第191条第2号）  
該当事項はありません。
4. 吸収合併消滅会社に関する事項（会社法施行規則第191条第3号）
  - (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第191条第3号イ）  
別紙2のとおりです。
  - (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容（会社法施行規則第191条第3号ロ）  
該当事項はありません。
  - (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容（会社法施行規則第191条第3号ハ）  
該当事項はありません。
5. 吸収合併存続会社において最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容（会社法施行規則第191条第5号イ）  
該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

本吸収合併効力発生後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。

したがって、当社が負担する債務については、本吸収合併効力発生後も履行の見込みがあると判断しております。

7. 上記 1 から 6 に掲げる事項に変更が生じた場合の変更後の当該事項（会社法施行規則第 191 条第 7 号）

上記 1 から 6 に掲げる事項に変更が生じた場合には、別途書面を備え置いて開示することとします。

以上



## 吸収合併契約書

ダイキョーニシカワ株式会社（以下「甲」という。）及び 関東大協株式会社（以下「乙」という。）は、甲と乙との合併に関し、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（合併の方法等）

第 1 条 甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本件合併」という。）ものとし、本件合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は次のとおりである。

（1）吸収合併存続会社（甲）

商号：ダイキョーニシカワ株式会社

住所：広島県東広島市寺家産業団地 5 番 1 号

（2）吸収合併消滅会社（乙）

商号：関東大協株式会社

住所：栃木県芳賀郡芳賀町芳賀台 1 3 0 番地 3

（合併対価）

第 2 条 甲は、乙の発行済株式の全てを保有しているため、本件合併に際して、乙の株主に対して一切の対価を交付しない。

（資本金及び準備金の額）

第 3 条 甲は、本件合併により資本金及び準備金の額を増加させない。

（合併の効力発生日）

第 4 条 本件合併が効力を生ずる日（以下「本件合併効力発生日」という。）は、2026年4月1日とする。ただし、本件合併手続の進行に応じて必要があるときは、甲及び乙の協議の上、これを変更することができる。

（簡易・略式合併）

第 5 条 甲は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、本契約について同法第 795 条第 1 項に定める株主総会の決議による承認を得ることなく、本件合併を行う。

2 乙は、会社法第 784 条第 1 項の規定に基づき、本契約について同法第 783 条第 1 項に定める株主総会の決議による承認を得ることなく、本件合併を行う。

（権利義務の承継）

第 6 条 甲は、本件合併効力発生日において、乙の資産、負債及び権利義務の一切を乙から承継する。

(従業員の引継ぎ)

第 7 条 甲は、本件合併効力発生日に、乙の従業員全員を甲の従業員として引き継ぐものとし、甲及び乙の従業員の労働条件の相違については、必要に応じて調整する。

(善管注意義務)

第 8 条 甲及び乙は、本契約締結の日から本件合併効力発生日に至るまで、善良な管理者の注意をもって、それぞれ業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に悪影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲及び乙の協議の上、これを行うものとする。

(合併条件の変更等)

第 9 条 本契約締結の日から本件合併効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産又は経営状態に重大な変更が生じたときは、甲及び乙の協議の上、本件合併の合併条件を変更し、又は、本契約を解除することができる。

(本契約規定以外の事項)

第 10 条 本契約に定める事項のほか、本件合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲及び乙の協議の上、これを決定するものとする。

本契約の締結を証するため本契約書 1 通を作成し、甲乙記名押印の上、甲は原本を保有し、乙はその写しをそれぞれ保有する。

2025年11月6日

(甲：吸収合併存続会社)

広島県東広島市寺家産業団地5番1号  
ダイキョーニシカワ株式会社  
代表取締役 杉山 郁男



(乙：吸収合併消滅会社)

栃木県芳賀郡芳賀町芳賀台130番地3  
関東大協株式会社  
代表取締役 柏原 輝彦



## 第 36 期

## 計 算 書 類

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月 31日

## 【 目 次 】

1. 貸借対照表	P 1
2. 損益計算書	P 2~4
3. 株主資本等変動計算書	P 5
4. 注記表	P 6~7

関東大協株式会社



## 損益計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

関東大協 株式会社

(単位:円)

売上高		1,546,069,064
売上原価		1,051,730,443
売上総利益		<u>494,338,621</u>
販売費及び一般管理費		196,342,250
営業利益		<u>297,996,371</u>
営業外収益		
受取利息	907,923	
受取配当金		
雑収入	<u>502,567</u>	1,410,490
営業外費用		
支払利息		
貸倒引当金繰入額		
雑損失	<u>0</u>	<u>0</u>
經常利益		<u>299,406,861</u>
特別利益		
前期損益修正益		
貸倒引当金戻入益		
賞与引当金戻入額	0	
固定資産売却益		
その他	<u>0</u>	<u>0</u>
特別損失		
前期退職給付引当金繰入不足額		
前期賞与引当金繰入不足額		
前期法定福利費計上不足額		
固定資産売却損		
固定資産除却損		
特別減価償却費		
貸倒損失		
労災補償費		<u>0</u>
税引前当期純利益		<u>299,406,861</u>
法人税、住民税及び事業税		102,194,745
法人税等調整額		-547,911
当期純利益		<u>197,760,027</u>

販売費及び一般管理費の内訳

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

関東大協 株式会社

(単位:円)

荷造運賃	83,543,182
給料手当	45,310,654
賞与手当	5,481,018
賞与引当金繰入額	6,274,680
退職給付費用	1,333,502
法定福利費	7,660,031
雑給	1,613,800
事務用消耗品費	1,707,607
備品費	207,288
水道光熱費	3,703,832
厚生費	6,277,701
車両費	410,389
旅費交通費	407,776
通信費	712,839
情報処理費	1,339,810
修繕費	6,073,200
賃借料	19,749,888
保守管理費	2,404,218
支払保険料	199,490
租税公課	18,480
接待交際費	19,546
図書教育費	91,419
支払手数料	530,034
広告宣伝費	672,502
雑費	599,364
合計	196,342,250

売上原価の内訳

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

関東大協 株式会社

(単位:円)

期首製品棚卸高	0
当期製品製造原価	1,051,730,443
合計	1,051,730,443
期末製品棚卸高	0
売上原価	1,051,730,443

## 製造原価報告書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

関東大協 株式会社

(単位:円)

期首材料棚卸高	0	
当期材料仕入高	0	
期末材料棚卸高	0	
当期材料費		0
労務費	241,096,852	
賞与	25,107,984	
賞与引当金繰入額	35,448,380	
退職給付費用	12,005,951	
法定福利費	50,413,710	
雑給	281,265,368	
当期労務費		645,338,245
燃料費	39,008,103	
外注加工費	5,197,986	
旅費交通費	325,123	
荷造運賃	24,292,654	
工場消耗品費	65,096,253	
消耗工具・備品費	9,724,091	
電力料	71,047,971	
水道光熱費	715,002	
金型費	1,732,689	
厚生費	1,026,800	
修繕費	30,721,930	
賃借料	122,560,599	
事務用消耗品	108,065	
情報処理費	27,400	
保守管理費	1,824,274	
廃物処理費	30,212,611	
車両費	2,176,792	
支払手数料	78,100	
教育費	515,755	
当期経費		406,392,198
当期総製造費用		1,051,730,443
期首仕掛品棚卸高		0
合計		1,051,730,443
期末仕掛品棚卸高		0
当期製品製造原価		1,051,730,443

## 株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

関東大協 株式会社

(単位:円)

	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前期末残高	75,000,000	21,648,858	-	21,648,858	1,927,506,599	1,927,506,599	2,024,155,457
当期変動額							
当期純利益					197,760,027	197,760,027	197,760,027
繰越利益剰余金					0	0	0
当期変動額合計	-	-	-	-	197,760,027	197,760,027	197,760,027
当期末残高	75,000,000	21,648,858	-	21,648,858	2,125,266,626	2,125,266,626	2,221,915,484

## 4. 注記表

注 記 表

関東大協 株式会社

## 1. 重要な会計方針に係る事項

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

## 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
原材料	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

## (2) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、翌事業年度に支給することが見込まれている賞与総額のうち、当事業年度帰属分を計上しております。
- ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

## (3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (4) 重要な会計方針の変更

変更なし

## 2. 貸借対照表に関する注記

## 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	302,227,874 円
売掛金	301,841,633 円
未収入金	386,241 円
短期金銭債務	340,837,875 円
買掛金	338,794,459 円
未払金	2,043,416 円

## 3. 損益計算書に関する注記

## 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	1,546,069,064 円
仕入高	274,406,937 円
営業取引以外の取引高	32,784,208 円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 20,800 株
- (2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
2024年6月26日の定時株主総会において、次の通り決議されました。  
2023年度の期末配当の実施は、ダイキョーニシカワ株式会社の指示に基づき一旦保留とする。

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位:円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社	ダイキョーニシカワ(株)	被所有 100%	当社製品の販売	住宅機器製品 の販売(注1)	1,546,069,064	売掛金	301,841,633
			ダイキョーニシカワ(株)調 達材料等の仕入	原材料等の購 入(注2)	274,406,937	買掛金	338,794,459

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注2) 原材料等の購入については、市場実勢を勘案して当社希望価格を提示し交渉した金額を基に、ダイキョーニシカワ(株)が商社から調達した材料等について、契約による一定割合を加算した額を仕入価格としております。
- (注3) 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 106,822 円85銭
- (2) 1株当たり当期純利益 9,507 円69銭

## 第36期

# 事業報告

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月31日

### 【目次】

1. 株式会社の現況に関する事項
2. 株式に関する事項
3. 会社役員に関する事項

関東大協株式会社

## 1. 株式会社の現況に関する事項

## 1-1. 事業の経過及びその成果

当会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)の住宅業界を取り巻く環境は、市場の動きが激しくインフレや円安など経済動向に急速な変化が起きた1年であり、2024年度の新設住宅着工件数も792,098戸、前年比-3.4%の減少となっております。(持家は3年連続減、貸家、分譲住宅も減少に転じました。)

一方、自動車業界を取り巻く環境は、カーボンニュートラルやSDGsをはじめとする持続可能な社会の実現に向けた取り組みや次世代の自動車開発がより一層加速するなか、世界で長期化していた新型コロナウイルス感染症の影響や半導体供給不足等による生産数の下振れは順調に回復したものの、引き続きロシア・ウクライナ情勢や中東イスラエル情勢等により、原材料及びエネルギー価格が高い水準で推移する中、新たに米国のトランプ政権誕生により、自動車や関連部品を狙い撃ちとした関税政策の変更が当社の事業活動にも大きな影響を及ぼす懸念があります。

このような環境の中、当社は中期経営計画に掲げる経営指標達成に向けた諸施策を実施してまいりました。

具体的な取り組みとしまして、住宅部門では、主要顧客の困り事を拾い上げ、着実に実行しております。一例を挙げると、塗装浴槽の新色など顧客のニーズに対応するためDNC技術支援の下、真摯な対応で顧客満足度の向上に向けた取り組みを実施した結果TBCのコアパートナー認証を維持しております。自動車部門では、2WFオイルストレーナーの増産情報を受けてASSY治具の増設を行い、無事に量産対応できております。

当会計年度の業績ですが、売上高は対計画10百万円減収の1,546百万円となりました。営業利益は、経費削減や合理化活動により、対計画42百万円増益の297百万円となりました。経常利益は、対計画43百万円増益の299百万円となりました。当期純利益は、対計画29百万円増益の197百万円となりました。

## 1-2. 資金調達の状況

当会計年度は、新規借入、返済ともにありません。

## 1-3. 対処すべき課題

住宅関係は、引き続き塗装浴槽が、好調を維持する見込みであり、プレス工程でのタンデム率向上や、塗装工程でのタクトアップ改善を行い、塗装廃棄不良の低減にも引き続き取り組み、塗装浴槽の増産にも対応出来る体制を整備していきます。自動車関係では、環境面での改善にも繋がる活動として、バッテリーカバーの成形工程でタクトアップを行い、エネルギー使用量を減らし、二酸化炭素排出量の削減を行う改善を積極的に行ってまいります。(改善を推進する上で、新規雇用含め人材確保と人材育成へ注力します)

又、10月より太陽光発電(PPA)を開始し再生可能エネルギーの導入により、二酸化炭素排出量の削減をより推し進める予定です。

今後も、安全で安心出来る風通しの良い環境を構築し、ダイキョーニシカワ各部門からの協力を得ながら、Road to 2040を意識し更にレベルアップを図るため改善活動やメンバーへの教育を行ってまいります。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月

代表取締役社長 柏原 輝彦

## 1-4. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

## (1) 主要製品群売上高

(単位:千円)

製品群別	第33期		第34期		第35期		第36期	
	(2021/4~2022/3)		(2022/4~2023/3)		(2023/4~2024/3)		(2024/4~2025/3)	
天板・洗面製品	6,550	0.5	6,735	0.5	3,932	0.2	5,179	0.3
BMC浴槽製品	380,458	28.4	233,027	15.7	153,289	9.6	222,890	14.4
SMC浴槽製品		0.0						
塗装浴槽製品	731,704	54.5	943,483	63.5	987,640	62.1	913,895	59.1
その他(塗装カウンター&塗装エプロン)	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車部品	222,647	16.6	303,633	20.4	444,341	28.0	404,103	26.1
合計	1,341,363	100%	1,486,880	100%	1,589,202	100%	1,546,069	100%

(注)1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 財産及び損益の状況の推移

(単位:千円)

項目	第33期		第34期		第35期		第36期	
	(2021/4~2022/3)		(2022/4~2023/3)		(2023/4~2024/3)		(2024/4~2025/3)	
売上高	1,341,363		1,486,880		1,589,202		1,546,069	
経常利益	338,356		347,111		350,051		299,406	
当期純利益	225,188		227,743		230,041		197,760	
1株当たり当期純利益	10,826円36銭		10,949円18銭		11,059円66銭		9,507円69銭	
総資産	2,224,773		2,476,175		2,692,596		2,857,121	
純資産	1,576,376		1,794,114		2,024,155		2,221,915	
1株当たり純資産	75,787円31銭		86,255円50銭		97,315円16銭		106,822円85銭	

(注)1 記載金額は、「1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)」及び「1株当たり純資産」を除き、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 1-5. 主要な事業内容

合成樹脂製品等の建築資材の製造販売  
自動車部品、機械部品の製造販売

## 1-6. 主要な営業所及び工場並びに使用人の状況

## (1) 営業所及び工場

事業所名	所在地
本社及び本社工場	栃木県芳賀郡芳賀町芳賀台130-3

## (2) 使用人の状況

使用人数 114 名（前事業年度末比 △6名）

## 1-7. 重要な親会社及び子会社の状況

## ① 親会社の状況

当社の親会社はダイキョーニシカワ株式会社であり、同社は当社の株式を20,800株（出資比率100%）保有しております。当社は親会社から主として部品・原材料などの仕入れを行うとともに、親会社へ主として住宅関連部品、自動車部品などを販売するなどの取引を行っております。

## ② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

## 2. 株式に関する事項

- ①発行可能株式数 20,800 株  
 ②発行済株式の総数 20,800 株  
 ③当事業年度末の株主数 1 名  
 ④大株主

株主名	持株数	出資比率
ダイキョーニシカワ株式会社	20,800 株	100%

## 3. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の状況

(2025年3月31日 現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長(常勤)	柏原 輝彦	関東大協(株) 代表取締役社長
取 締 役	小森 真	関東大協(株) 工場長
取 締 役(非常勤)	角山 昭洋	ダイキョーニシカワ(株) 営業本部 本部長
監 査 役(非常勤)	庄司 幸雄	ダイキョーニシカワ(株) 常勤監査役

注1.取締役角山昭洋氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

注2.監査役庄司幸雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 監査報告書

私監査役は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第36期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を開覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

## (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

## (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適性に表示しているものと認めます。

2025年5月29日

関東大協 株式会社

監査役 庄司幸雄 